

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限（設定日：2015年11月12日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日系企業が海外で発行する外貨建ての債券等に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 <b>日系企業外貨建て債券マザーファンド</b> 日系企業が海外で発行する外貨建ての債券等
当ファンドの運用方法	■主として、日系企業が海外で発行する外貨建ての債券等に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。 ■ポートフォリオ構築にあたっては各国金利見通しおよび個別企業調査に基づく銘柄選定を行い、業種配分、デュレーション、流動性などを勘案します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 <b>日系企業外貨建て債券マザーファンド</b> ■株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年2回（原則として毎年4月および10月の30日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

# 日系企業海外債券 オープン

（為替ヘッジあり）

【愛称：日本びより】

【運用報告書（全体版）】

（2025年10月31日から2026年4月30日まで）

第 **21** 期

決算日 2026年4月30日

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日系企業が海外で発行する外貨建ての債券等に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。

当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

## 日系企業海外債券オープン（為替ヘッジあり）【愛称：日本びより】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組入比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落率		
	円	円	%	%	百万円
17期 (2024年4月30日)	8,924	10	3.5	101.8	35,308
18期 (2024年10月30日)	9,054	10	1.6	98.1	36,679
19期 (2025年4月30日)	8,916	10	△1.4	94.6	33,344
20期 (2025年10月30日)	9,175	10	3.0	97.6	31,249
21期 (2026年4月30日)	8,946	10	△2.4	100.4	27,266

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率
		騰 落 率	
(期 首)	円	%	%
2025年10月30日	9,175	—	97.6
10月末	9,161	△0.2	98.2
11月末	9,143	△0.3	99.8
12月末	9,103	△0.8	96.3
2026年1月末	9,080	△1.0	97.7
2月末	9,153	△0.2	98.2
3月末	8,897	△3.0	98.2
(期 末)			
2026年4月30日	8,956	△2.4	100.4

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について（2025年10月31日から2026年4月30日まで）

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,175円
期末	8,946円 (既払分配金10円(税引前))
騰落率	-2.4% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

**基準価額の主な変動要因（2025年10月31日から2026年4月30日まで）**

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日系企業が海外で発行する外貨建ての債券等に投資しました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いました。

**上昇要因**

- 社債の金利収入

**下落要因**

- 為替ヘッジコスト
- 中東情勢が緊迫化するなか、原油価格の上昇によるインフレ懸念からグローバルに債券利回りが上昇したこと

投資環境について（2025年10月31日から2026年4月30日まで）

米国社債の5年債利回り、10年債利回りは上昇しました。

米国債利回りは、F R B（米連邦準備制度理事会）による年後半の利下げ期待の高まりなどを背景に、2026年2月には低下しました。しかし、3月以降は中東情勢が緊迫化するなか、原油価格の上昇によるインフレ懸念から、上昇基調で推移しました。ドイツ国債利回りも米国債利回りと同様の背景から上昇しました。オーストラリア国債利回りは上昇しました。

社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は、前期末比で概ね横ばいとなりました。中東情勢の緊迫化などから市場のセンチメント（心理）が悪化し、スプレッドが拡大する局面がありましたが、4月以降は市場センチメントの改善や堅調な企業業績にサポートされ、縮小しながら安定的に推移しました。その結果、グローバルに社債利回りは上昇しました。

ポートフォリオについて（2025年10月31日から2026年4月30日まで）

当ファンド

期を通じて、「日系企業外貨建て債券マザーファンド」を高位に組み入れました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いました。

日系企業外貨建て債券マザーファンド

●格付け別配分

A格の組入比率を高めとして、一部B B B格へ配分しました。ファンドで保有する債券の平均格付けはA格となっています。

●デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）

ポートフォリオのデュレーションは6年程度とし、満期構成では残存期間1年～10年の債券に加え超長期債にも配分しました。

※繰上償還条項が付与されている場合は、原則として繰上償還発効日を償還日とみなしています。

●業種別配分

業種別では保険や銀行など金融セクターに加え、運輸や消費安定、政府機関など分散して配分しました。

## ベンチマークとの差異について（2025年10月31日から2026年4月30日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

## 分配金について（2025年10月31日から2026年4月30日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第21期
当期分配金	10
（対基準価額比率）	(0.11%)
当期の収益	10
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,746

期間の1万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、「日系企業外貨建て債券マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。また、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用します。

### 日系企業外貨建て債券マザーファンド

米国では、中東問題の長期化が回避されればインフレ率上昇が一服し、FRBの利下げ期待が再び高まると考えられます。ただし、財政赤字の高止まりが金利上昇圧力となるた

め、長期金利（10年国債利回り）はもみ合いの展開を予想します。他の先進国の国債利回りも、もみ合いの展開を予想しています。社債スプレッドについては、中東情勢は不透明であるものの、景気が大崩れせず企業が比較的健全な財務を維持することを想定し、総じて安定的に推移すると予想しています。また、日本企業の財務状況は引き続き健全と判断しています。

こうした投資環境見通しをベースに、通貨分散や業種分散を図りながら、社債発行企業の信用力評価に注意し、インカムを享受する方針です。加えて、新規に発行される日系企

業の債券など新たな投資機会を見出した際には、追加購入や入替売買等によりポートフォリオの収益向上を図っていく考えです。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

- 「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」へ名称を変更することとなったため、信託約款に所要の変更を行いました。（適用日：2026年4月1日）

日系企業海外債券オープン（為替ヘッジあり）【愛称：日本びより】

1万口当たりの費用明細（2025年10月31日から2026年4月30日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	46円	0.513%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は9,060円です。
（投信会社）	(22)	(0.247)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(22)	(0.247)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.019)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(－)	(－)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(－)	(－)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) その他費用	1	0.008	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.006)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(－)	(－)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	47	0.521	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

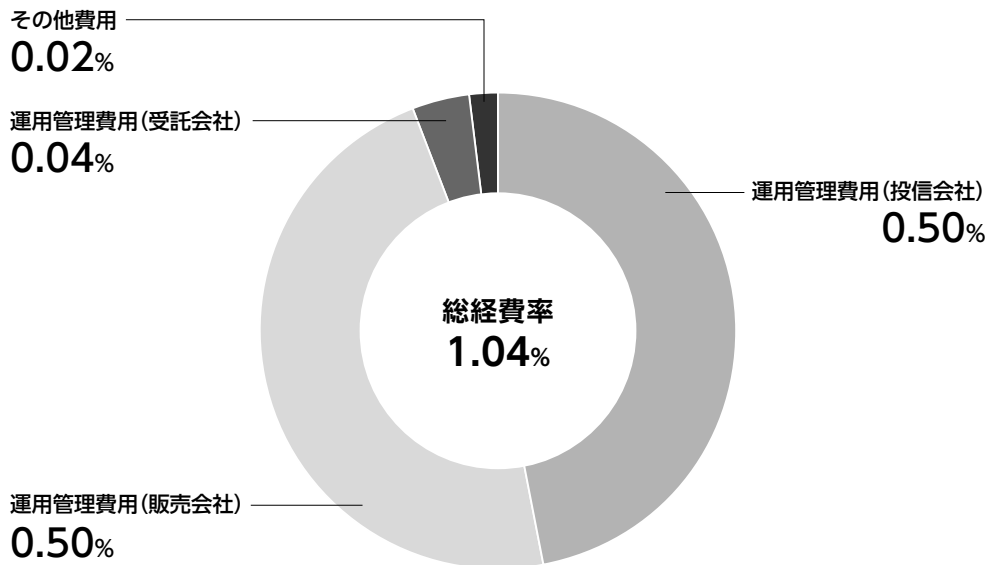
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.04%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2025年10月31日から2026年4月30日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日系企業外貨建て債券マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 2,683,704	千円 4,827,494

■ 利害関係人との取引状況等(2025年10月31日から2026年4月30日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

日系企業外貨建て債券マザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 -	百万円 161	百万円 1,117

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2025年10月31日から2026年4月30日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2026年4月30日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期	末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日系企業外貨建て債券マザーファンド	18,003,226	15,319,521	28,446,819

※日系企業外貨建て債券マザーファンドの期末の受益権総口数は22,215,606,283口です。

■ 投資信託財産の構成

(2026年4月30日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
日系企業外貨建て債券マザーファンド	28,446,819	98.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	519,713	1.8
投 資 信 託 財 産 総 額	28,966,533	100.0

※日系企業外貨建て債券マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(41,065,222千円)の投資信託財産総額(41,903,099千円)に対する比率は98.0%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=160.39円、1オーストラリア・ドル=114.28円、1イギリス・ポンド=216.35円、1ユーロ=187.37円です。

日系企業海外債券オープン（為替ヘッジあり）【愛称：日本びより】

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年4月30日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	59,076,616,661円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	95,864,833
日系企業外貨建て債券	28,446,819,790
マザーファンド(評価額)	
未 収 入 金	30,533,932,038
(B) 負 債	31,810,043,502
未 払 金	31,567,321,547
未 払 収 益 分 配 金	30,480,349
未 払 解 約 金	61,792,757
未 払 信 託 報 酬	149,728,315
そ の 他 未 払 費 用	720,534
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	27,266,573,159
元 本	30,480,349,290
次 期 繰 越 損 益 金	△ 3,213,776,131
(D) 受 益 権 総 口 数	30,480,349,290口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	8,946円

※当期における期首元本額34,059,243,840円、期中追加設定元本額298,850,493円、期中一部解約元本額3,877,745,043円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2025年10月31日 至2026年4月30日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	558,356円
受 取 利 息	558,356
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 517,020,227
売 買 益	2,331,908,520
売 買 損	△2,848,928,747
(C) 信 託 報 酬 等	△ 150,448,849
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 666,910,720
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,536,894
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△2,519,921,956
( 配 当 等 相 当 額 )	( 5,706,749,349)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△8,226,671,305)
(G) 合 計 (D + E + F)	△3,183,295,782
(H) 収 益 分 配 金	△ 30,480,349
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△3,213,776,131
追 加 信 託 差 損 益 金	△2,519,921,956
( 配 当 等 相 当 額 )	( 5,707,751,019)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△8,227,672,975)
分 配 準 備 積 立 金	2,664,581,337
繰 越 損 益 金	△3,358,435,512

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 ※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。  
 ※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 ※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	493,419,047円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	5,707,751,019
(d) 分配準備積立金	2,201,642,639
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	8,402,812,705
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	2,756.80
(f) 分配金	30,480,349
1 万 口 当 た り 分 配 金	10

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# 日系企業外貨建て債券マザーファンド

第21期（2025年10月31日から2026年4月30日まで）

信託期間	無期限（設定日：2015年11月12日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>■主として、日系企業が海外で発行する外貨建ての債券等に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指します。</li> <li>■ポートフォリオ構築にあたっては各国金利見通しおよび個別企業調査に基づく銘柄選定を行い、業種配分、デュレーション、流動性などを勘案し決定します。</li> <li>■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</li> </ul>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		公社債比率	純資産額
	期騰落率	中率		
	円	%	%	百万円
17期(2024年4月30日)	15,776	12.7	96.3	52,639
18期(2024年10月30日)	16,242	3.0	96.8	53,948
19期(2025年4月30日)	15,397	△5.2	96.0	48,272
20期(2025年10月30日)	17,498	13.6	96.8	43,345
21期(2026年4月30日)	18,569	6.1	96.3	41,253

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## ■当期中の基準価額と市況等の推移

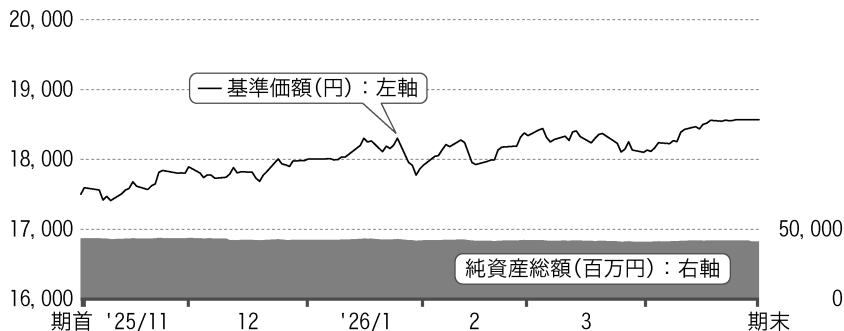
年月日	基準価額		公社債比率
	騰落率	騰落率	
(期首)	円	%	%
2025年10月30日	17,498	—	96.8
10月末	17,593	0.5	96.8
11月末	17,894	2.3	96.7
12月末	18,003	2.9	95.6
2026年1月末	17,917	2.4	96.5
2月末	18,339	4.8	96.2
3月末	18,131	3.6	95.0
(期末)			
2026年4月30日	18,569	6.1	96.3

※騰落率は期首比です。

## 1 運用経過

### ▶ 基準価額等の推移について (2025年10月31日から2026年4月30日まで)

#### 基準価額等の推移



期首	17,498円
期末	18,569円
騰落率	+6.1%

### ▶ 基準価額の変動要因 (2025年10月31日から2026年4月30日まで)

当ファンドは、日系企業が海外で発行する外貨建ての債券等に投資しました。外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行っていません。

#### 上昇要因

- ・ 社債の金利収入
- ・ 日本の財政に対する不透明感や、中東情勢の緊迫化に対する懸念から為替が円安基調で推移したこと

#### 下落要因

- ・ 中東情勢が緊迫化するなか、原油価格の上昇によるインフレ懸念からグローバルに債券利回りが上昇したこと

### ▶ 投資環境について (2025年10月31日から2026年4月30日まで)

米国社債の5年債利回り、10年債利回りは上昇しました。為替は円安基調で推移しました。

#### 債券市場

米国債利回りは、F R B（米連邦準備制度理事会）による年後半の利下げ期待の高まりなどを背景に、2026年2月には低下しました。しかし、3月以降は中東情勢が緊迫化するなか、原油価格の上昇によるインフレ懸念から、上昇基調で推移しました。ドイツ国債利回りも米国債利回りと同様の背景から上昇しました。オーストラリア国債利回りは上昇しました。

社債スプレッド（国債に対する上乘せ金利）は、前期末比で概ね横ばいとなりました。中東情勢の緊迫化などから市場のセンチメント（心理）が悪化し、スプレッドが拡大する局面がありましたが、4月以降は市場センチメントの改善や堅調な企業業績にサポートされ、縮小しながら安定的に推移しました。その結果、グローバルに社債利回りは上昇しました。

#### 為替市場

為替相場は、日本の財政に対する不透明感や、中東情勢の緊迫化に対する懸念などを背景に円安基調で推移しました。

### ▶ ポートフォリオについて (2025年10月31日から2026年4月30日まで)

#### 格付け別配分

A格の組入比率を高めとして、一部B B B格へ配分しました。ファンドで保有する債券の平均格付けはA格となっています。

#### デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）

ポートフォリオのデュレーションは6年程度とし、満期構成では残存期間1年－10年の債券に加え超長期債にも配分しました。

※繰上償還条項が付与されている場合は、原則として繰上償還発効日を償還日とみなしています。

#### 業種別配分

業種別では保険や銀行など金融セクターに加え、運輸や消費安定、政府機関など分散して配分しました。

---

▶ ベンチマークとの差異について (2025年10月31日から2026年4月30日まで)

---

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

## 2 今後の運用方針

米国では、中東問題の長期化が回避されればインフレ率上昇が一服し、F R Bの利下げ期待が再び高まると考えられます。ただし、財政赤字の高止まりが金利上昇圧力となるため、長期金利(10年国債利回り)はもみ合いの展開を予想します。他の先進国の国債利回りも、もみ合いの展開を予想しています。社債スプレッドについては、中東情勢は不透明であるものの、景気が大崩れせず企業が比較的健全な財務を維持することを想定し、総じて安定的に推移すると予想しています。また、日本企業の財務状況は引き続き健全と判断しています。

為替市場については、日本銀行の段階的な利上げが円高・米ドル安要因となる一方、日本企業の対外直接投資拡大や家計の外貨建て投信購入拡大、原油高による日本の貿易収支悪化懸念は円安・米ドル高要因となるため、米ドル・円はもみ合いの展開を予想しています。ユーロ・円や豪ドル・円は、E C B (欧州中央銀行) やR B A (オーストラリア準備銀行) の先行き利上げ観測がユーロ高や豪ドル高の要因となる展開を想定しています。

こうした投資環境見通しをベースに、通貨分散や業種分散を図りながら、社債発行企業の信用力評価に注意し、インカムを享受する方針です。加えて、新規に発行される日系企業の債券など新たな投資機会を見出した際には、追加購入や入替売買等によりポートフォリオの収益向上を図っていく考えです。

■ 1万口当たりの費用明細(2025年10月31日から2026年4月30日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (保管費用)	1円 (1)	0.006% (0.006)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
合計	1	0.006	

期中の平均基準価額は18,070円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2025年10月31日から2026年4月30日まで)

公社債

			買付額	売付額
外	アメリカ	社債券	千アメリカ・ドル 9,004	千アメリカ・ドル 28,918
		オーストラリア	千オーストラリア・ドル 10,000	千オーストラリア・ドル 14,469
国	ユーク	社債券	千ユーロ	千ユーロ
		その他	3,472	4,076

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等(2025年10月31日から2026年4月30日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	期末保有額
公社債	百万円 -	百万円 161	百万円 1,117

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

## 日系企業外貨建て債券マザーファンド

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年10月31日から2026年4月30日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

### ■ 組入れ資産の明細(2026年4月30日現在)

公社債

A 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

区 分	期				末			
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 147,279	千アメリカ・ドル 144,095	千円 23,111,408	% 56.0	% -	% 56.0	% -	% -
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 74,200	千オーストラリア・ドル 68,890	7,872,777	19.1	-	-	10.0	9.1
イギリス	千イギリス・ポンド 5,000	千イギリス・ポンド 4,422	956,742	2.3	-	2.3	-	-
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
オランダ	13,200	12,879	2,413,312	5.9	-	5.9	-	-
そ の 他	30,000	28,606	5,360,079	13.0	-	12.1	0.9	-
合 計	-	-	39,714,320	96.3	-	76.3	10.9	9.1

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示

外国(外貨建)公社債

区 分	銘 柄	種 類	期				末			
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日			
					外貨建金額	邦貨換算金額				
ア メ リ カ	DAI-ICHI LIFE HOLDINGS	社債券	% 6.2000	千アメリカ・ドル 14,000	千アメリカ・ドル 14,335	千円 2,299,261	- (※)			
	MITSUI SUMITOMO INSURANC	社債券	4.9500	8,000	8,033	1,288,457	- (※)			
	NIPPON LIFE INSURANCE	社債券	2.9000	3,000	2,655	425,912	2051/09/16			
	NIPPON LIFE INSURANCE	社債券	2.7500	2,000	1,788	286,931	2051/01/21			
	NIPPON LIFE INSURANCE	社債券	6.2500	1,000	1,037	166,411	2053/09/13			
	NIPPON LIFE INSURANCE	社債券	6.5000	4,000	4,219	676,807	2055/04/30			
	MEIJI YASUDA LIFE INSURA	社債券	5.1000	6,500	6,533	1,047,987	2048/04/26			
	MEIJI YASUDA LIFE INSURA	社債券	5.8000	9,000	9,058	1,452,878	2054/09/11			
	JT INTL FIN SERVICES BV	社債券	3.3000	3,000	1,964	315,050	2051/09/14			
	SUMITOMO MITSUI FINL GRP	社債券	5.8360	7,000	6,967	1,117,486	2044/07/09			
	MITSUBISHI UFJ FIN GRP	社債券	5.0570	2,000	1,958	314,098	2037/01/14			
	MITSUBISHI UFJ FIN GRP	社債券	4.8470	2,000	1,994	319,872	2032/04/21			
	NOMURA HOLDINGS INC	社債券	5.7830	3,000	3,092	495,946	2034/07/03			
	NOMURA HOLDINGS INC	社債券	5.0430	2,000	1,950	312,908	2036/06/10			

日系企業外貨建て債券マザーファンド

区 分	銘 柄	種 類	期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
	CENT JAPAN RAIL	社債券	4.2500	3,500	2,894	464,220	2045/11/24
	TAKEDA PHARMACEUTICAL	社債券	5.6500	1,000	960	154,040	2054/07/05
	TAKEDA PHARMACEUTICAL	社債券	5.8000	3,000	2,889	463,424	2064/07/05
	TAKEDA PHARM	社債券	3.0250	9,000	6,769	1,085,736	2040/07/09
	SUMITOMO LIFE INSUR	社債券	3.3750	4,279	3,941	632,241	2081/04/15
	SUMITOMO LIFE INSUR	社債券	5.8750	8,000	8,030	1,288,008	— (※)
	SUMITOMO LIFE INSUR	社債券	5.8750	3,000	3,009	482,623	2055/09/10
	SUMITOMO CORP	社債券	5.3500	7,000	7,168	1,149,821	2034/07/03
	MARUBENI CORP	社債券	5.3830	7,000	7,127	1,143,163	2035/04/01
	mitsubishi hc fin amer	社債券	5.6580	6,000	6,185	992,105	2033/02/28
	PANASONIC HOLDINGS CORP	社債券	5.3020	6,000	6,075	974,484	2034/07/16
	SOFTBANK CORP	社債券	5.3320	5,000	4,940	792,350	2035/07/09
	SOFTBANK CORP	社債券	5.3320	3,000	2,964	475,410	2035/07/09
	SOMPO HOLDINGS INC	社債券	5.4110	5,000	4,914	788,164	2037/04/22
	FUKOKU MUTUAL LIFE INSUR	社債券	6.8000	10,000	10,634	1,705,603	— (※)
	小 計			147,279	144,095	23,111,408	—
オーストラリア	SHIZUOKA PREFECTURE	地方債証券	1.4880	11,000	9,455	1,080,585	2030/09/03
	JAPAN FIN ORG MUNICIPAL	特殊債証券	1.4360	20,000	16,497	1,885,300	2030/10/28
	DEVELOPMENT BK OF JAPAN	特殊債証券	3.6090	15,000	14,695	1,679,367	2027/05/10
	ORIX AUSTRALIA CORP LTD	社債券	5.2770	10,000	9,991	1,141,817	2027/03/04
	NOMURA HOLDINGS INC	社債券	6.1700	10,000	10,028	1,146,034	2031/04/16
	MITSUBISHI HC CAP UK PLC	社債券	5.8050	8,200	8,222	939,673	2026/12/07
	小 計			74,200	68,890	7,872,777	—
イギリス	EAST JAPAN RAILWAY CO	社債券	5.5620	5,000	4,422	956,742	2054/09/04
	小 計			5,000	4,422	956,742	—
ユ ー ロ				千ユーロ	千ユーロ		
オランダ	JT INTL FIN SERVICES BV	社債券	2.8750	4,000	3,933	737,016	2083/10/07
	JT INTL FIN SERVICES BV	社債券	3.8700	9,200	8,946	1,676,295	2055/09/04
その他	NTT FINANCE CORP	社債券	3.6780	3,000	2,977	557,804	2033/07/16
	MITSUI SUMITOMO INSURANC	社債券	3.4600	3,500	3,403	637,708	2034/03/05
	NIPPON LIFE INSURANCE	社債券	4.1140	4,000	3,886	728,209	2055/01/23
	MITSUBISHI UFJ FIN GRP	社債券	3.8700	1,000	990	185,567	2036/06/10
	MIZUHO FINANCIAL GROUP	社債券	4.4160	5,000	5,176	969,967	2033/05/20
	NOMURA HOLDINGS INC	社債券	3.4590	2,000	1,981	371,247	2030/05/28
	TAKEDA PHARMACEUTICAL	社債券	2.0000	4,000	3,002	562,492	2040/07/09
	EAST JAPAN RAILWAY CO	社債券	4.1100	7,500	7,189	1,347,082	2043/02/22
	小 計			43,200	41,486	7,773,391	—
	合 計			—	—	39,714,320	—

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※償還年月日欄に(※)の記載がある銘柄は永久劣後債であり、償還期限の定めがありません。一定の場合を除いて償還されずに利払いが継続される債券のことをいいます。

# 日系企業外貨建て債券マザーファンド

## ■ 投資信託財産の構成

(2026年4月30日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	39,714,320	94.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,188,778	5.2
投 資 信 託 財 産 総 額	41,903,099	100.0

※期末における外貨建資産(41,065,222千円)の投資信託財産総額(41,903,099千円)に対する比率は98.0%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=160.39円、1オーストラリア・ドル=114.28円、1イギリス・ポンド=216.35円、1ユーロ=187.37円です。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年4月30日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	41,903,099,467円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,007,481,708
公 社 債 ( 評 価 額 )	39,714,320,725
未 収 入 金	402,942,867
未 収 利 息	547,579,574
前 払 費 用	878,576
差 入 委 託 証 拠 金	229,896,017
(B) 負 債	650,000,000
未 払 解 約 金	650,000,000
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	41,253,099,467
元 本	22,215,606,283
次 期 繰 越 損 益 金	19,037,493,184
(D) 受 益 権 総 口 数	22,215,606,283口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	18,569円

※当期における期首元本額24,771,485,739円、期中追加設定元本額262,465,757円、期中一部解約元本額2,818,345,213円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

日系企業海外債券オープン (為替ヘッジあり) 15,319,521,671円  
 日系企業海外債券オープン (為替ヘッジなし) 6,896,084,612円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ お知らせ

### <約款変更について>

- ・「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」へ名称を変更することとなったため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日:2026年4月1日)

## ■ 損益の状況

(自2025年10月31日 至2026年4月30日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	991,255,301円
受 取 利 息	988,881,070
そ の 他 収 益 金	2,374,231
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,522,286,972
売 買 益	2,745,936,335
売 買 損	△ 1,223,649,363
(C) そ の 他 費 用 等	△ 2,527,799
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	2,511,014,474
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	18,573,947,254
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 2,259,148,787
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	211,680,243
(H) 合 計 ( D + E + F + G )	19,037,493,184
次 期 繰 越 損 益 金 ( H )	19,037,493,184

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。